

財 務 諸 表

第5期（平成25年度）

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄付金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	2,695,215,100		
減価償却累計額	<u>△ 491,827,161</u>	2,203,387,939	
構築物	63,822,350		
減価償却累計額	<u>△ 28,738,211</u>	35,084,139	
工具器具備品	213,511,629		
減価償却累計額	<u>△ 143,918,686</u>	69,592,943	
図書		351,092,828	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	3,098,550		
減価償却累計額	<u>△ 1,666,545</u>	1,432,005	
有形固定資産合計			3,742,799,854

無形固定資産

ソフトウェア		14,046,832	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			14,084,832

投資その他の資産

敷金及び保証金		1,950,000	
預託金		<u>15,190</u>	
投資その他の資産合計			1,965,190
固定資産合計			<u>3,758,849,876</u>

II 流動資産

現金及び預金		227,526,577	
未収学生納付金収入		267,900	
その他未収入金		4,162,328	
たな卸資産		113,045	
前払金		1,653,050	
その他		<u>215,698</u>	
流動資産合計			233,938,598
資産合計			<u>3,992,788,474</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	126,425,670		
資産見返補助金等	363,908		
資産見返寄付金	2,610,905		
資産見返物品受贈額	<u>333,087,334</u>	462,487,817	
固定負債合計			462,487,817

II 流動負債

運営費交付金債務		12,674,416	
前受受託研究費等		152,188	
未払金		92,670,808	
未払費用		6,664,101	
未払消費税等		289,800	
預り金		7,783,190	
リース債務		<u>12,956,889</u>	
流動負債合計			133,191,392
負債合計			595,679,209

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

2,248,000

△ 491,060,351

△ 488,812,351

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営
及び施設設備の改善積立金

114,303,625

当期未処分利益

1,297,991

(うち当期総利益 1,297,991)

利益剰余金合計

115,601,616

純資産合計

3,397,109,265

負債純資産合計

3,992,788,474

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		123,614,385	
研究経費		41,659,121	
教育研究支援経費		98,733,050	
受託研究費		154,350	
受託事業費		4,747,333	
役員人件費			
常勤役員人件費	29,372,388		
非常勤役員人件費	670,140	30,042,528	
教員人件費			
常勤教員人件費	429,297,776		
非常勤教員人件費	12,860,510		
臨時教員人件費	10,434,890	452,593,176	
職員人件費			
常勤職員人件費	105,621,037		
非常勤職員人件費	1,911,750		
臨時職員人件費	24,466,197	131,998,984	883,542,927
一般管理費			97,560,376
財務費用			
支払利息		87,901	87,901
経常費用合計			981,191,204
経常収益			
運営費交付金収益		676,760,734	
授業料収益		217,095,711	
入学金収益		28,248,800	
検定料収益		8,355,400	
公開講座講習料収益		215,460	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	154,350	154,350	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	4,747,333	4,747,333	
寄付金収益			371,786
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	16,460,574		
資産見返補助金等戻入	189,863		
資産見返寄付金戻入	582,453		
資産見返物品受贈額戻入	3,855,443	21,088,333	
財務収益			
受取利息	218,173	218,173	
雑益			
財産貸付料収入	1,389,703		
手数料収入	281,300		
科学研究費補助金等間接経費収益	4,455,600		
その他	3,104,389	9,230,992	
経常収益合計			966,487,072
経常損失			14,704,132
臨時損失			
固定資産除却損		341,090	341,090
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		341,090	341,090
当期純損失			14,704,132
目的積立金取崩額			16,002,123
当期総利益			1,297,991

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 223,524,049
人件費支出	△ 662,259,148
その他の業務支出	△ 89,116,783
運営費交付金収入	759,262,525
授業料収入	237,961,600
入学金収入	28,248,800
検定料収入	8,355,400
公開講座講習料収入	215,460
受託事業等収入	4,557,892
寄付金収入	19,110
預り金収支	△ 1,102,758
その他の収入	9,241,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,859,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,080,000,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 36,815,645
小 計	△ 16,815,645
利息及び配当金の受取額	239,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,576,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 31,023,946
小 計	△ 31,023,946
利息の支払額	△ 95,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,119,480
IV 資金増加額	24,164,246
V 資金期首残高	53,362,331
VI 資金期末残高	77,526,577

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益			1,297,991
	当期総利益	1,297,991		
II	利益処分額			
	積立金	0		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金	1,297,991	1,297,991	1,297,991

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	883,542,927	
	一般管理費	97,560,376	
	財務費用	87,901	
	臨時損失	341,090	981,532,294
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 217,095,711	
	入学料収益	△ 28,248,800	
	検定料収益	△ 8,355,400	
	公開講座講習料収益	△ 215,460	
	受託研究等収益	△ 154,350	
	受託事業等収益	△ 4,747,333	
	寄付金収益	△ 371,786	
	財務収益	△ 218,173	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 9,436,520	
	資産見返寄付金戻入	△ 582,453	
	雑益	△ 4,775,392	△ 274,201,378
	業務費用合計		707,330,916
II	損益外減価償却相当額		78,096,088
III	引当外賞与増加見積額		△ 2,522,719
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 18,235,146
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	21,284,762	21,284,762
VI	行政サービス実施コスト		785,953,901

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～39年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.641% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

追加情報

従来、清掃維持及び設備保守管理業務に関する費用については、一般管理費に計上しておりましたが、当該経費については費用の区分内容が当事業年度において明確になったことから、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費にそれぞれ計上しております。

この変更により、従来と同一の方法と比べ、教育経費が 41,664,038 円、研究経費が 11,799,561 円、教育研究支援経費が 4,743,983 円増加し、一般管理費が 58,207,582 円減少しております。なお、経常費用内の区分変更のため経常利益に与える影響はありません。

注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 31,741,231 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 140,972,039 円
(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	227,526,577 円
<u>うち定期預金</u>	<u>150,000,000 円</u>
<u>資金期末残高</u>	<u>77,526,577 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄付による固定資産の取得

工具・器具備品 1,125,180 円

図書 100,387 円

合計 1,225,567 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る

△13,836,010 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位：円)

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護大学清掃維持管理業務委託	丸ノ内ビル管理株式会社	109,435,320	36,819,360	36,819,360
三重県立看護大学設備保守管理業務委託	津総合設備	99,403,000	33,444,000	33,444,000
三重県立看護大学警備業務委託	イセツトMP株式会社	21,539,077	7,222,665	10,833,912
合計		230,377,397	77,486,025	81,097,272

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	227,526,577	227,526,577	—
(2) リース債務	(12,956,889)	(12,947,179)	(△9,710)
(3) 未払金	(92,670,808)	(92,670,808)	—

(*1) 負債は()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	491,060,351	78,096,088	-	-	-	2,199,259,649	
	計	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	491,060,351	78,096,088	-	-	-	2,199,259,649	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,895,100	-	-	4,895,100	766,810	404,686	-	-	-	4,128,290	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	28,738,211	3,941,170	-	-	-	35,084,139	
	工具器具備品	185,753,153	28,281,540	523,064	213,511,629	143,918,686	43,119,490	-	-	-	69,592,943	
	図書	342,328,358	9,067,576	303,106	351,092,828	-	-	-	-	-	351,092,828	
	車両運搬具	3,098,550	-	-	3,098,550	1,666,545	530,365	-	-	-	1,432,005	
	計	599,897,511	37,349,116	826,170	636,420,457	175,090,252	47,995,711	-	-	-	461,330,205	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,695,215,100	-	-	2,695,215,100	491,827,161	78,500,774	-	-	-	2,203,387,939	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	28,738,211	3,941,170	-	-	-	35,084,139	
	工具器具備品	185,753,153	28,281,540	523,064	213,511,629	143,918,686	43,119,490	-	-	-	69,592,943	
	図書	342,328,358	9,067,576	303,106	351,092,828	-	-	-	-	-	351,092,828	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	3,098,550	-	-	3,098,550	1,666,545	530,365	-	-	-	1,432,005	
	計	4,372,427,511	37,349,116	826,170	4,408,950,457	666,150,603	126,091,799	-	-	-	3,742,799,854	
無形固定資産	ソフトウェア	18,896,360	10,485,300	1,414,910	27,966,750	13,919,918	3,725,644	-	-	-	14,046,832	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	18,934,360	10,485,300	1,414,910	28,004,750	13,919,918	3,725,644	-	-	-	14,084,832	
投資その他の資産	敷金及び保証金	1,950,000	-	-	1,950,000	-	-	-	-	-	1,950,000	
	預託金	15,190	-	-	15,190	-	-	-	-	-	15,190	
	計	1,965,190	-	-	1,965,190	-	-	-	-	-	1,965,190	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	173,500	73,410	-	173,500	-	73,410	
プリペイド カード	11,265	39,635	-	11,265	-	39,635	
合 計	184,765	113,045	-	184,765	-	113,045	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 か ら の 譲 与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	計	2,248,000	-	-	2,248,000	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 412,964,263	△ 78,096,088	-	△ 491,060,351	
	差 引 計	△ 410,716,263	△ 78,096,088	-	△ 488,812,351	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	127,613,098	2,692,650	16,002,123	114,303,625	
計	127,613,098	2,692,650	16,002,123	114,303,625	

(注)当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	16,002,123	教育研究及び組織運営のための費用発生によるものです。
計	16,002,123	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	709,550,210	676,760,734	20,115,060	-	696,875,794	12,674,416
合 計	-	709,550,210	676,760,734	20,115,060	-	696,875,794	12,674,416

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	662,695,885	662,695,885
費用進行基準	14,064,849	14,064,849
計	676,760,734	676,760,734

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,865,215	2	-	-
	非常勤	670,140	4	-	-
	計	25,535,355	6	-	-
教 職 員	常 勤	432,496,703	62	14,064,849	10
	非常勤	45,888,087	29	-	-
	計	478,384,790	91	14,064,849	10
合 計	常 勤	457,361,918	64	14,064,849	10
	非常勤	46,558,227	33	-	-
	計	503,920,145	97	14,064,849	10

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		10,129,396	
備品費		2,901,780	
印刷製本費		3,151,730	
水道光熱費		18,243,406	
旅費交通費		6,166,684	
通信運搬費		823,310	
賃借料		7,792,404	
保守費		76,545	
修繕費		4,972,008	
損害保険料		3,590	
広告宣伝費		135,450	
諸会費		11,000	
報酬・委託・手数料		56,802,522	
奨学費		5,358,000	
租税公課		496,098	
減価償却費		6,550,462	123,614,385
研究経費			
消耗品費		9,844,378	
備品費		929,686	
印刷製本費		446,039	
水道光熱費		3,566,380	
旅費交通費		5,454,226	
通信運搬費		180,231	
賃借料		479,138	
修繕費		183,291	
損害保険料		88,960	
諸会費		2,134,431	
報酬・委託・手数料		14,426,375	
減価償却費		3,925,986	41,659,121
教育研究支援経費			
消耗品費		9,148,505	
備品費		314,800	
水道光熱費		2,069,916	
旅費交通費		51,000	
通信運搬費		1,932,852	
賃借料		249,724	
修繕費		892,626	
諸会費		138,800	
報酬・委託・手数料		52,557,152	
減価償却費		31,076,569	
図書除却費		301,106	98,733,050
受託研究費			154,350
受託事業費			4,747,333
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	18,009,000		
賞与	6,544,575		
法定福利費	4,507,173		
通勤手当	311,640	29,372,388	
非常勤役員人件費			
報酬	600,000		
通勤手当	70,140	670,140	30,042,528

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	225,348,973		
賞与	83,222,864		
退職給付費用	14,064,849		
法定福利費	75,898,080		
通勤手当	6,563,517		
その他手当	24,199,493	429,297,776	
非常勤教員人件費			
給料	9,778,900		
通勤手当	3,081,610	12,860,510	
臨時教員人件費			
給料	7,622,700		
賞与	1,046,259		
法定福利費	1,082,831		
通勤手当	581,412		
その他手当	101,688	10,434,890	452,593,176
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	52,709,628		
賞与	20,766,543		
法定福利費	12,459,181		
通勤手当	1,514,140		
その他手当	18,171,545	105,621,037	
非常勤職員人件費			
給料	1,895,550		
通勤手当	16,200	1,911,750	
臨時職員人件費			
給料	20,449,543		
法定福利費	2,702,429		
通勤手当	1,239,690		
その他手当	74,535	24,466,197	131,998,984
一般管理費			
消耗品費		8,473,324	
備品費		7,771,770	
印刷製本費		1,707,261	
水道光熱費		4,641,870	
旅費交通費		3,271,420	
通信運搬費		1,490,425	
賃借料		11,795,186	
車両燃料費		166,630	
保守費		4,144,014	
修繕費		12,840,453	
損害保険料		607,270	
広告宣伝費		439,500	
諸会費		938,412	
報酬・委託・手数料		28,852,964	
研修費		203,000	
租税公課		48,539	
減価償却費		10,168,338	97,560,376

(16) 寄付金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	1,522,927	53	※1
合 計	1,522,927	53	

※1 内、現物による寄付は、「備品:1,403,430円(2件)」、「図書:100,387円(47件)」です。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	306,538	-	154,350	152,188
合 計	306,538	-	154,350	152,188

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	4,747,333	4,747,333	-
合 計	-	4,747,333	4,747,333	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(3,300,000) 990,000	5	
基盤研究(C)	(9,150,000) 2,745,000	10	
研究活動(スタート)支援	(900,000) 270,000	1	
基盤研究(B) 分担	(150,000) 45,000	2	
基盤研究(C) 分担	(550,000) 165,000	5	
挑戦的萌芽研究 分担	(802,000) 240,600	4	
合 計	(14,852,000) 4,455,600	27	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	28,137
普通預金	77,498,440
定期預金	150,000,000
計	227,526,577

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	34,208,875
資産見返授業料	92,216,795
計	126,425,670

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	26,766,637
工具器具備品	9
図 書	306,207,733
車両運搬具	112,955
合 計	333,087,334

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	8,306,294
物件費	29,633,846
一般管理費	27,601,057
固定資産	26,917,669
その他	211,942
計	92,670,808